



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月10日

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

( JASDAQ・コード番号： 2 4 4 5 )

( URL <http://www.srg.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員  
氏名 高宮 一雅

TEL : ( 06 ) 6375 - 3900

問合せ先 責任者役職名 取締役兼副社長執行役員  
氏名 高宮 章好

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	10,425	-	948	-	696	-	203	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	12,780		883		618		246	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	45	91	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	60	71	-	-

(注) 期中平均株式数 18年3月期第3四半期 4,437,859株 17年3月期 4,063,320株  
当第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）の事業環境は、公共工事関連において、一部で工事着工の延期が継続されたものの、民間工事関連がそれ以上に好調に推移したため、10月～12月において機材稼働がピークを迎え、一部の不足機材が発生する状況となりました。

こうした状況下で当社グループは、当初の計画通りに機材購入を積極化し、品揃えを充実してまいりました。その結果、顧客ニーズに対して安定的かつ効率的に機材供給ができる体制が整い、物量、価格面でも優位な営業展開ができる状況となりました。特に従来の建築工事に加え、ビルメンテナンス、補修、解体工事関連への営業を強化し成果を上げてまいりました。また、災害防止・復旧工事やイベント会場等に対応する新商品での新たな市場での受注獲得にも注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高10,425百万円、営業利益948百万円、経常利益は696百万円となりました。また、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を導入し、当第1四半期にて減損損失125百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は203百万円となり、概ね当初の業績予想通りに推移いたしました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	24,669	3,507	14.2	768 72
17年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)17年3月期	20,582	2,770	13.5	681 91

## 【連結キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,844	373	3,807	3,986
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	119	309	1,087	2,396

## [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

## 財政状態の変動状況

当第3四半期の総資産は、24,669百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,087百万円増加いたしました。この主な要因は、公募増資及び社債の発行等の資金調達による現金及び預金の増加1,564百万円、手形信託設定残高の減少等による受取手形及び売掛金の増加1,621百万円、新規機材等の導入による貸貸資産の増加1,230百万円、劣後債権受益権の減少等による流動資産のその他の減少277百万円、減損会計導入にともない、土地89百万円等が減少したこと等によるものです。

負債合計は、21,088百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,333百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,090百万円、1年以内に返済予定の長期借入金の増加480百万円、1年以内に償還予定の社債の増加180百万円、社債の増加1,680百万円等によるものです。

資本合計は、3,507百万円となり、前連結会計年度末と比べ737百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を203百万円計上したこと、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加561百万円等があったことによります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物は、3,986百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,589百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,844百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益543百万円を計上したものの、貸貸資産の取得による支出2,375百万円が減価償却費1,141百万円を大きく上回ったこと、売上債権が1,591百万円増加したことによるものです。

## (投資キャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の支出となりました。主な要因は、新機材センター建設のため有形固定資産の取得による支出が230百万円、基幹コンピュータシステムの増強のためのソフトウェアへの投資により無形固定資産の取得による支出が128百万円となったことによります。

## (財務キャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,807百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加が1,090百万円、シンジケートローン等による長期借入れによる収入が5,193百万円となり返済による支出4,785百万円を上回ったこと、社債発行による収入が1,871百万円、株式の発行による収入が561百万円となったことによります。

添付資料

- (要約) 四半期連結貸借対照表
- (要約) 四半期連結損益計算書
- (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

以 上

[参 考]

[業績予想に関する定性的情報等]

当該四半期における業績は、概ね当初の予想どおりに推移しており、平成17年6月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4,536,737	-	-	-	2,971,964
2. 受取手形及び売掛金	5,970,284	-	-	-	4,348,350
3. たな卸資産	174,875	-	-	-	137,856
4. 繰延税金資産	77,058	-	-	-	91,341
5. その他	314,250	-	-	-	592,073
貸倒引当金	192,147	-	-	-	150,718
流動資産合計	10,881,059	-	-	-	7,990,867
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸資産	8,092,246	-	-	-	6,862,088
(2) 建物及び構築物	719,955	-	-	-	729,649
(3) 機械装置及び運搬具	35,744	-	-	-	35,009
(4) 土地	2,511,966	-	-	-	2,600,968
(5) 建設仮勘定	162,660	-	-	-	113,730
(6) その他	114,046	-	-	-	118,468
有形固定資産合計	11,636,619	-	-	-	10,459,915
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	505,759	-	-	-	505,886
(2) その他	179,865	-	-	-	147,836
無形固定資産合計	685,625	-	-	-	653,722
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	288,040	-	-	-	182,318
(2) 長期貸付金	34,351	-	-	-	64,193
(3) 保証金	403,878	-	-	-	427,648
(4) 会員権	110,773	-	-	-	120,073
(5) 繰延税金資産	293,026	-	-	-	346,270
(6) その他	773,367	-	-	-	817,206
貸倒引当金	437,338	-	-	-	479,960
投資その他の資産合計	1,466,099	-	-	-	1,477,749
固定資産合計	13,788,344	-	-	-	12,591,387
資産合計	24,669,403	-	-	-	20,582,255

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,603,488	-	-	-	1,651,541
2. 短期借入金	1,890,000	-	-	-	800,000
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	4,510,090	-	-	-	4,029,638
4. 1年以内に償還予定の 社債	180,000	-	-	-	-
5. 未払法人税等	187,112	-	-	-	146,723
6. 賞与引当金	43,465	-	-	-	112,421
7. 設備支払手形	933,646	-	-	-	1,021,605
8. その他	787,912	-	-	-	621,789
流動負債合計	10,135,715	-	-	-	8,383,719
固定負債					
1. 社債	2,430,000	-	-	-	750,000
2. 長期借入金	6,690,765	-	-	-	6,763,673
3. 退職給付引当金	83,144	-	-	-	97,624
4. 役員退職慰労引当金	538,700	-	-	-	531,100
5. 長期設備支払手形	692,805	-	-	-	1,120,107
6. 連結調整勘定	9,446	-	-	-	9,370
7. その他	507,688	-	-	-	98,692
固定負債合計	10,952,550	-	-	-	9,370,568
負債合計	21,088,265	-	-	-	17,754,287
(少数株主持分)					
少数株主持分	73,230	-	-	-	57,169
(資本の部)					
資本金	519,750	-	-	-	307,250
資本剰余金	557,750	-	-	-	209,250
利益剰余金	2,330,110	-	-	-	2,207,635
その他有価証券評価差額 金	101,257	-	-	-	47,613
自己株式	960	-	-	-	950
資本合計	3,507,907	-	-	-	2,770,798
負債、少数株主持分及び 資本合計	24,669,403	-	-	-	20,582,255

(注) 当第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同四半期の実績及び増減率については記載していません。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	10,425,483	-	-	-	12,780,601
売上原価	6,226,702	-	-	-	7,806,121
売上総利益	4,198,780	-	-	-	4,974,479
販売費及び一般管理費	3,250,071	-	-	-	4,091,100
営業利益	948,708	-	-	-	883,378
営業外収益					
1. 受取利息	9,820	-	-	-	5,753
2. 受取配当金	1,963	-	-	-	2,551
3. 受取賃貸料	19,927	-	-	-	25,988
4. 連結調整勘定償却額	377	-	-	-	15
5. 賃貸資産受入益	23,560	-	-	-	44,414
6. その他	39,546	-	-	-	42,409
営業外収益合計	95,194	-	-	-	121,131
営業外費用					
1. 支払利息	213,651	-	-	-	314,319
2. 支払手数料	39,798	-	-	-	46,918
3. 株式上場費用	31,901	-	-	-	-
4. 社債発行費	28,061	-	-	-	-
5. その他	34,243	-	-	-	24,746
営業外費用合計	347,656	-	-	-	385,985
経常利益	696,246	-	-	-	618,524
特別損失					
1. 固定資産除却損	27,383	-	-	-	48,378
2. 貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1,150
3. 投資有価証券評価損	-	-	-	-	12,846
4. 会員権評価損	-	-	-	-	5,200
5. 減損損失	125,836	-	-	-	-
特別損失合計	153,220	-	-	-	67,575
税金等調整前四半期 (当期)純利益	543,026	-	-	-	550,949
法人税、住民税及び事 業税	289,668	-	-	-	218,113
法人税等調整額	30,956	-	-	-	65,128
少数株主利益	18,660	-	-	-	21,032
四半期(当期)純利益	203,740	-	-	-	246,675

(注) 当第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

### 3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	543,026	-	550,949
減価償却費	1,141,750	-	1,401,803
連結調整勘定償却額	377	-	15
賃貸資産除却に伴う原価振替額	189,906	-	296,029
賃貸資産売却に伴う原価振替額	100,844	-	130,542
賃貸資産取得による支出	2,375,382	-	2,224,559
賃貸資産受入益	23,560	-	44,414
貸倒引当金の増減額	1,192	-	2,802
賞与引当金の増減額	68,956	-	8,072
退職給付引当金の増減額	14,480	-	16,282
役員退職慰労引当金の増加額	7,600	-	21,900
借地権除却損	-	-	40,528
減損損失	125,836	-	-
受取利息及び受取配当金	11,783	-	8,304
支払利息	213,651	-	314,319
社債発行費	28,061	-	-
有形固定資産除却損	27,383	-	6,014
投資有価証券評価損	-	-	12,846
売上債権の増加額	1,591,424	-	94,764
たな卸資産の増加額	37,018	-	11,130
仕入債務の増減額	51,924	-	7,525
その他	382,740	-	121,351
小計	1,415,298	-	305,077
利息及び配当金の受取額	10,893	-	7,949
利息の支払額	200,895	-	287,029
法人税等の支払額	238,814	-	145,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844,114	-	119,101

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	390,000	-	106,007
定期預金の払戻による収入	415,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	230,690	-	199,161
有形固定資産の売却による収入	4,907	-	4,559
無形固定資産の取得による支出	128,396	-	40,091
投資有価証券の取得による支出	15,300	-	19,086
会員権の売却による収入	-	-	16,910
新規連結子会社取得による収入	-	-	20,776
少数株主からの株式買取による支出	1,000	-	21,834
貸付金の実行による支出	85,810	-	48,527
貸付金の回収による収入	68,712	-	63,144
その他	11,352	-	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,930	-	309,688
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,090,000	-	233,332
長期借入れによる収入	5,193,000	-	4,551,728
長期借入金の返済による支出	4,785,456	-	3,202,581
社債発行による収入	1,871,938	-	50,000
社債の償還による支出	40,000	-	-
株式の発行による収入	561,000	-	-
配当金の支払額	81,266	-	81,266
自己株式の取得による支出	10	-	-
少数株主への配当金の支払額	1,387	-	1,435
少数株主への株式の発行による収入	-	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,807,819	-	1,087,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	149
現金及び現金同等物の増加額	1,589,773	-	658,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,956	-	1,708,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,986,730	-	2,396,956

(注) 当第3四半期は四半期業績開示の導入初年度のため、前年同四半期の実績及び増減率については記載していません。